

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福岡県		市町村類型	Ⅲ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		大牟田市		地方交付税種地	1-5		財政健全化等	×	歳入総額	65,784,832	63,366,198	実質収支比率	0.8	2.3
							財源超過	×	歳出総額	65,354,668	62,557,520	経常収支比率	96.0	93.8
							首都	×	歳入歳出差引	430,164	808,678	(※1)	(96.3)	(95.2)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	214,135	149,501	標準財政規模	28,529,825	28,117,517
								×	実質収支	216,029	659,177	財政力指数	0.52	0.52
人口		令和2年国調(人)	111,281	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-443,148	110,028	公債費負担比率	13.2	13.0	
		平成27年国調(人)	117,360			過疎	×	積立金	23	275,034	健全化判断比率			
		増減率(%)	-5.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	106,597	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	500,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	105,653	第1次	791	987	指数表選定	○	実質単年度収支	-443,125	-114,938	実質公債費比率	6.3	6.6
		令05.01.01(人)	108,421		1.8	2.1					将来負担比率	12.5	12.1	
		うち日本人(人)	107,644	第2次	11,188	11,858								
		増減率(%)	-1.7		25.6	25.8								
		うち日本人(%)	-1.8	第3次	31,661	33,080								
面積(km ²)	81.45	72.6	72.0											
人口密度(人/km ²)		1,366												
世帯数(世帯)		49,231												
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高うち公的資金	46,499,634	44,791,593	資金不足比率(※4)		
	市区町村長	1	9,060		一般職員	760	2,526,240	3,324	43,886,458	42,105,105				
	副市区町村長	2	7,250		うち消防職員	130	389,480	2,996	30,152,768	26,931,750				
	教育長	1	6,610		うち技能労務職員	62	198,462	3,201	8,083,603	5,300,244				
	議会議長	1	5,660		教育公務員	6	25,776	4,296	-	-				
	議会副議長	1	4,980		臨時職員	-	-	-	214,656	334,653				
	議会議員	22	4,530		合計	766	2,552,016	3,332	積立金現在高	2,677,182	2,677,160			
									減債基金	444,749	444,361			
									その他特定目的基金	6,606,664	6,710,681			
									ラスバイレス指数	98.6				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業	(6)	水道事業会計			(8)	福岡県南広域水道企業団	(14)	一般社団法人 有明環境整備公社			
(2)	病院事業債管理特別会計	(4)	介護保険事業	(7)	下水道事業会計			(9)	福岡県自治振興組合(一般会計)	(15)	公益財団法人 大牟田市文化振興財団			
		(5)	後期高齢者医療事業					(10)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	(16)	公益財団法人 大牟田市地域活性化センター			
								(11)	大牟田・荒尾清掃施設組合	(17)	大牟田市土地開発公社	○		
								(12)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	地方独立行政法人 大牟田市立病院	○		
								(13)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,607,508	22.2	14,262,027	48.3	普通税	14,260,159	97.6	1,142,306	
地方譲与税	308,154	0.5	308,154	1.0	法定普通税	14,260,159	97.6	1,142,306	
利子割交付金	2,852	0.0	2,852	0.0	市町村民税	5,274,590	36.1	194,683	
配当割交付金	58,949	0.1	58,949	0.2	個人均等割	168,787	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	73,141	0.1	73,141	0.2	所得割	4,235,000	29.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	330,925	2.3	40,609	
地方消費税交付金	2,719,593	4.1	2,719,593	9.2	法人税割	539,878	3.7	154,074	
ゴルフ場利用税交付金	9,807	0.0	9,807	0.0	固定資産税	7,692,714	52.7	947,623	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,639,780	52.3	947,623	
自動車取得税交付金	2,940	0.0	2,940	0.0	軽自動車税	372,132	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	920,723	6.3	-	
自動車税環境性能割交付金	52,357	0.1	52,357	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	278,403	0.4	278,403	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	85,075	0.1	85,075	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	78,821	0.1	78,821	0.3	目的税	347,349	2.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,254	0.0	6,254	0.0	法定目的税	347,349	2.4	-	
地方交付税	13,144,350	20.0	11,428,124	38.7	入湯税	1,868	0.0	-	
普通交付税	11,428,124	17.4	11,428,124	38.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,716,226	2.6	-	-	都市計画税	345,481	2.4	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	31,343,129	47.6	29,281,422	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	15,339	0.0	15,339	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	293,881	0.4	-	-	合計	14,607,508	100.0	1,142,306	
使用料	677,277	1.0	175,473	0.6					
手数料	899,511	1.4	-	-					
国庫支出金	17,587,929	26.7	-	-					
国庫支出金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,265,314	6.5	-	-					
財産収入	132,491	0.2	16,157	0.1					
寄附金	350,328	0.5	-	-					
繰入金	640,556	1.0	-	-					
繰越金	808,678	1.2	-	-					
諸収入	2,051,135	3.1	59,506	0.2					
地方債	6,719,264	10.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	83,764	0.1	-	-					
歳入合計	65,784,832	100.0	29,547,897	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	308,411	0.5	-	308,388	
総務費	4,929,267	7.5	375,312	4,052,069	
民生費	28,482,776	43.6	218,324	13,037,562	
衛生費	7,748,203	11.9	1,061,670	4,325,426	
労働費	25,658	0.0	-	25,658	
農林水産業費	741,982	1.1	309,526	408,378	
商工費	2,110,771	3.2	773,935	1,008,266	
土木費	3,984,928	6.1	949,679	2,843,548	
消防費	1,461,268	2.2	86,662	1,252,884	
教育費	10,145,830	15.5	6,522,652	3,174,162	
災害復旧費	242,961	0.4	-	5,957	
公債費	5,172,613	7.9	-	4,684,531	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	65,354,668	100.0	10,297,760	35,126,829	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,209,838	52.3	19,275,433	16,686,489	56.3
人件費	8,501,951	13.0	8,010,161	7,413,086	25.0
うち職員給	5,156,893	7.9	4,871,826	-	-
扶助費	20,535,274	31.4	6,580,741	4,588,872	15.5
公債費	5,172,613	7.9	4,684,531	4,684,531	15.8
元利償還金	5,172,613	7.9	4,684,531	4,684,531	15.8
うち元金	5,011,223	7.7	4,523,526	4,523,526	15.3
うち利子	161,390	0.2	161,005	161,005	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,604,109	31.5	14,964,577	11,756,717	39.7
物件費	6,859,673	10.5	4,886,732	3,977,001	13.4
維持補修費	401,979	0.6	353,351	353,276	1.2
補助費等	6,123,984	9.4	4,723,180	2,721,966	9.2
うち一部事務組合負担金	856,141	1.3	601,933	534,850	1.8
繰出金	6,087,239	9.3	4,957,623	4,704,474	15.9
積立金	353,377	0.5	15,734	-	-
投資・出資金・貸付金	777,857	1.2	27,957	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,540,721	16.1	886,819	-	-
うち人件費	155,142	0.2	10,930	-	-
普通建設事業費	10,297,760	15.8	880,862	-	-
うち補助	6,708,937	10.3	208,947	-	-
うち単独	3,502,253	5.4	667,945	-	-
災害復旧事業費	242,961	0.4	5,957	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	65,354,668	100.0	35,126,829	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

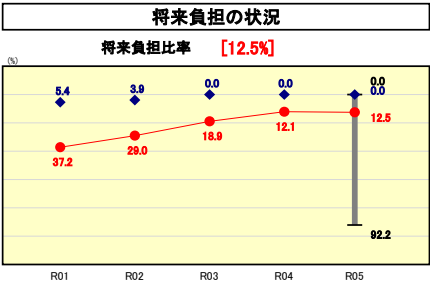
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1一般会計	65,252	64,822	430	216	641	46,500	
2病院事業債管理特別会計	1,166	1,166	0	-	0	208	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
3							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	106,597	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	105,653	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	81.45	km ²	実収公債費比率	6.3	%
歳入総額	65,784,832	千円	将来負担比率	12.5	%
歳出総額	65,364,668	千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
実収収支	216,029	千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,529,825	千円			
地方債現在高	46,499,634	千円			

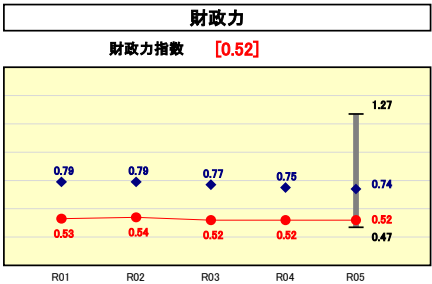
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 47/62 全国平均 6.3 福岡県平均 35.8

将来負担比率の分析欄

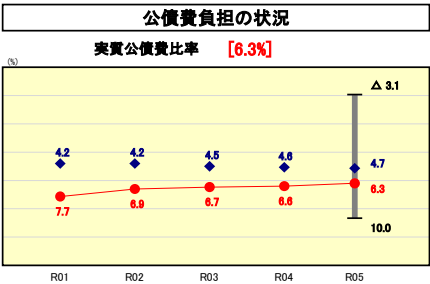
令和5年度については、市町村民税所得割等の増により標準税収入額が増加したことで、標準財政規模が増加し、分母が増加した一方で、分子である大牟田・荒尾清掃施設組合が新ごみ処理施設建設に伴う組合等負担見込み額が皆増したため、将来負担比率は0.4%悪化した。
類似団体平均を上回っている主な要因としては、公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金や退職手当積立基金等の充当可能な基金の残高が少ないことや、退職手当負担見込額が大きな割合を占めていることも影響している。



類似団体内順位 56/62 全国平均 0.49 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄

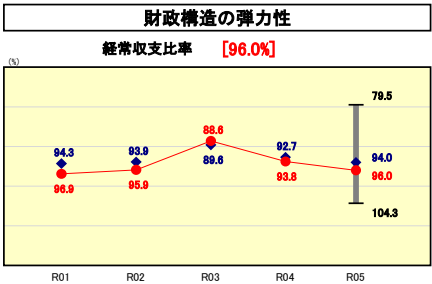
人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも甚大な影響を与えている。65歳以上の人口についても微減傾向にあるが、その割合は令和6年4月1日現在で38.1%となっており、福岡県、全国と比較しても高齢化が進行しているといえる。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
人口減少が続く中、持続可能な財政運営のため、財源確保や歳出削減などの取組みを行うとともに、限られた行政資源を重点的に配分しながら、雇用の場の確保や子育て・教育環境の充実に、将来のまちづくりのために必要な施策を積極的に進めていくこととしている。



類似団体内順位 47/62 全国平均 5.6 福岡県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

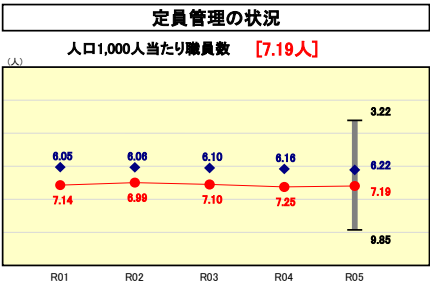
実質公債費比率については、財政構造強化指針に基づき市債の新規発行抑制の取組みの結果、退職手当債の元利償還金が減少したことに加え、過疎対策事業債や緊急自然災害防止対策事業債などの交付税措置の高い起債の活用を進めてきたことにより、実質的な公債費負担が減少したことと前年度に比較して0.3ポイント改善した。、徐々に改善しているが、類似団体との比較では依然として高い水準にあり、類似団体平均値という目標の達成はできていない。
今後も、財政構造強化指針に基づき、市債の新規発行額を元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債等の70%については、元金償還額と市債新規発行額から除く)とし、公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 40/62 全国平均 93.1 福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

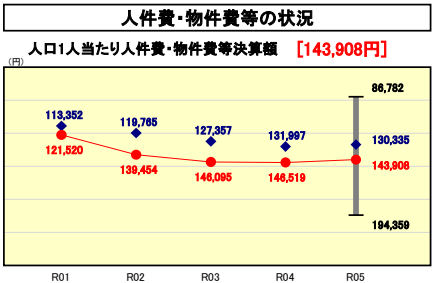
経常収支比率は、令和3年度と令和4年度の2年は、市税や普通交付税などが大きく増加したことにより一時的に改善したが、令和5年度においては、分子にあたる歳出の経常充当一般財源が公債費等の増により増加し、また、分母にあたる経常一般財源等収入が市税収入や普通交付税の減により2.2ポイント悪化した。
今後も、「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、政策的な投資余力を確保するためにも経常収支比率については、類似団体平均値を目標としつつ、財源の確保、歳出削減、新規の市債発行額の抑制や市債残高の縮減を引き続き行っていくこととしている。



類似団体内順位 50/62 全国平均 8.32 福岡県平均 8.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

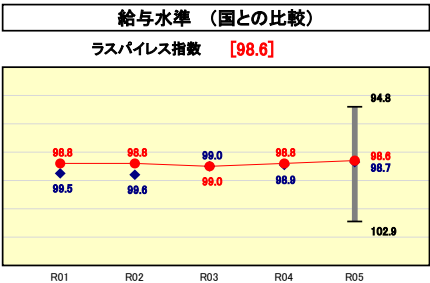
類似団体平均を上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進等が要因と考えられる。
職員数については、消防・病院部門を除いて平成16年度(1,287人)から18年間で537名(41.7%)を削減している。
必要職員数は、複雑・多様化する行政課題に対応する事務量等により変化していくものであり、また、AI・ICT技術等の飛躍的な進歩による業務改革や組織機構の見直しによる業務執行体制の変化等も踏まえる必要があることから、常に都市規模や政策等に連動した定員管理が必要と考えている。



類似団体内順位 51/62 全国平均 158,103 福岡県平均 157,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多いが、将来にわたり行政運営に支障を来さない執行体制を構築するため、定年年齢の段階的な引上げが完成する令和13年度までの間は、令和4年4月現在の職員と再任用職員の総数と同数程度を維持することとしている。
令和5年度の決算額が経年と比較して減少した理由は、定年延長により定年退職者がいなかったことにより人件費が2億94百万円の減となったことや、新型コロナウイルスワクチン接種事業委託の5億44百万円の減や自宅療養者等生活物資提供事業費の56百万円の減など、新型コロナウイルス対策に係る物件費が減ったもの。



類似団体内順位 26/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析欄

ラスバイレ指数は前年度から0.2ポイント下がり、98.6となった。ラスバイレ指数は国の給与水準を下回っている状態にある。
今後においても、国や他団体の給与水準の状況等を踏まえながら、適正な給与水準の確保に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

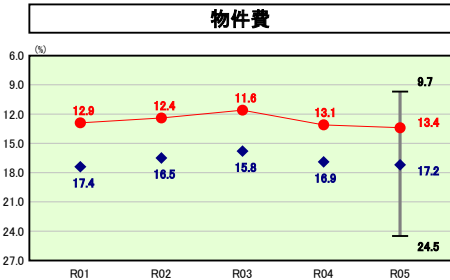
令和5年度

福岡県大牟田市

経常収支比率の分析

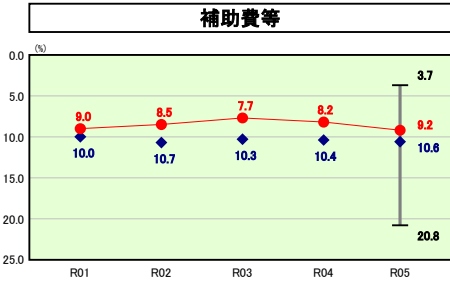
人	口	106,597	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		105,653	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%			
面積	積	81.45	km ²	実	公	債	費	比	率	6.3	%			
歳入総額		65,784,832	千円	得	来	負	担	比	率	12.5	%			
歳出総額		65,354,668	千円											
実収支		216,029	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3
標準財政規模		28,529,825	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-3	R05	Ⅲ-3		
地方債現在高		46,499,634	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



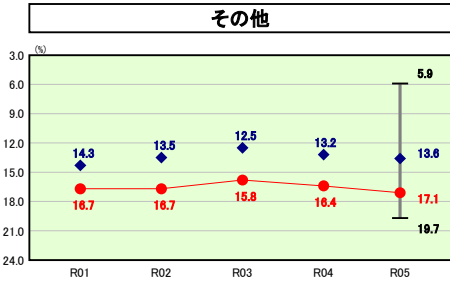
類似団体内順位 6/82 全国平均 15.2 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。
令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業委託が5億44百万円の減、自宅療養者等生活物資提供事業費が56百万円の減など新型コロナウイルス対策に係る需用費の減が主な要因となり総額6億2百万円の減となった。
今後は、業務の効率化のための委託化の一方で、事業の統廃合などにより物件費の抑制を進めていく。



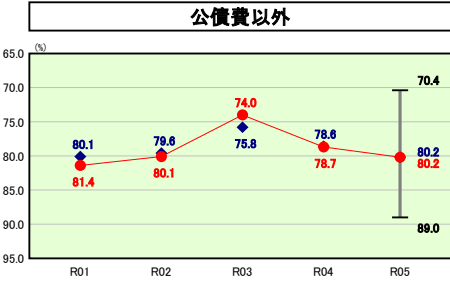
類似団体内順位 20/82 全国平均 10.7 福岡県平均 9.6

補助費等の分析欄
令和5年度の経常的一般財源等については、大牟田・荒尾清施設組合負担金の増などにより、2億39百万円の増となった。



類似団体内順位 59/82 全国平均 12.6 福岡県平均 12.9

その他の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、国民健康保険会計や介護保険会計、後期高齢者医療会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。増加傾向の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、疾病予防・健康づくりなど、長期的な観点からの医療費削減に努め、適正な給付のための取組みを推進していく。



類似団体内順位 29/82 全国平均 77.2 福岡県平均 76.2

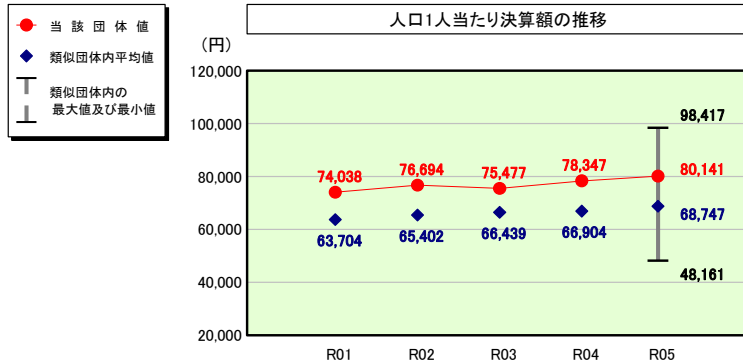
公債費以外の分析欄
類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。今後、これまでに以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持やふるさと納税の周知等により自主財源を確保していく。また、経常経費の中で取り組んでいる事務事業について、あらためてゼロベースの視点で検証し、優先度により、事業の廃止・縮小を行うとともに、外部委託化、ICTの導入などで経費の削減や業務効率化を図ることで、経常経費の削減を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福岡県大牟田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

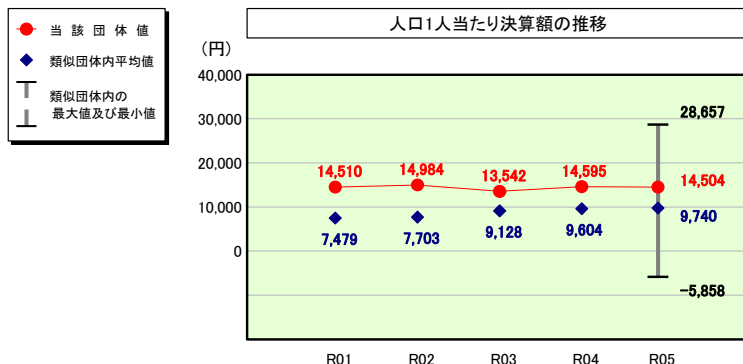
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,501,951	79,758	63,160	26.3
一部事務組合負担金(補助費等)	6,535	61	4,257	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,561	934	595	57.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	412	4	9	▲ 55.6
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	357,811	3,357	2,608	28.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	155,142	1,455	1,202	21.0
▲退職金	▲ 578,614	▲ 5,428	▲ 3,084	76.0
合計	8,542,798	80,141	68,747	16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.19	6.22	0.97
ラスパイレズ指数	98.6	98.7	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

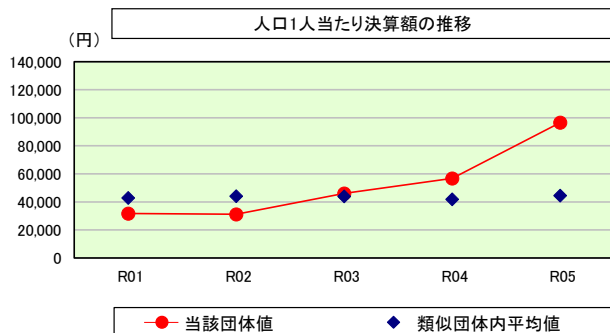
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,813,847	54,540	33,476	62.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	986,029	9,250	5,696	62.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	190	2	1,273	▲ 99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	122	1	486	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 877,470	▲ 8,232	▲ 6,136	34.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,376,624	▲ 41,058	▲ 25,079	63.7
合計	1,546,094	14,504	9,740	48.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	3,610,324	31,785	8.6	42,836	▲ 0.9	9.5
うち単独分	1,319,788	11,619	▲ 9.3	22,936	1.4	▲ 10.7
R02	3,493,162	31,198	▲ 1.8	44,161	3.1	▲ 4.9
うち単独分	1,396,484	12,472	7.3	23,644	3.1	4.2
R03	5,087,051	46,134	47.9	43,955	▲ 0.5	48.4
うち単独分	3,370,233	30,565	145.1	21,318	▲ 9.8	154.9
R04	6,153,061	56,752	23.0	41,921	▲ 4.6	27.6
うち単独分	2,093,250	19,307	▲ 36.8	21,655	1.6	▲ 38.4
R05	10,297,760	96,605	70.2	44,585	6.4	63.8
うち単独分	3,502,253	32,855	70.2	23,077	6.6	63.6
過去5年間平均	5,728,272	52,495	29.6	43,492	0.7	28.9
うち単独分	2,336,402	21,364	35.3	22,526	0.6	34.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福岡県大牟田市

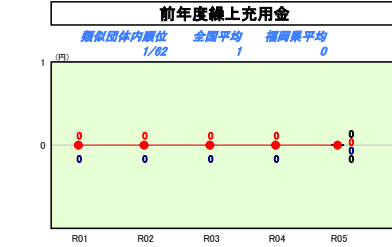
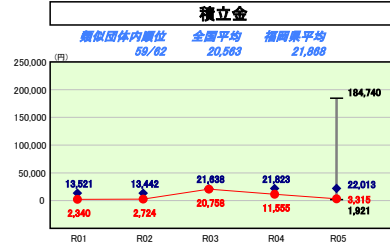
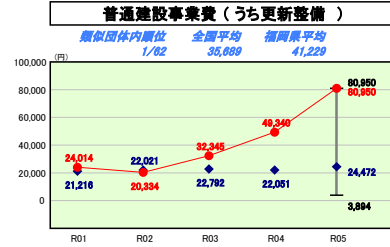
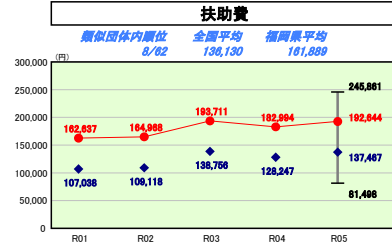
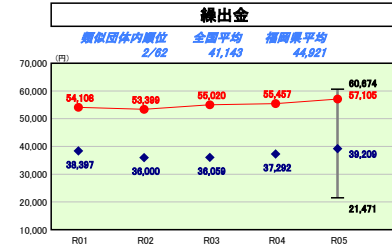
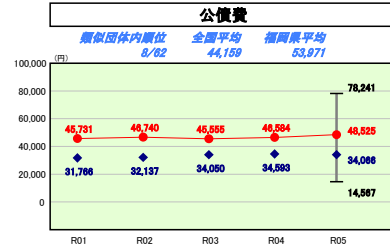
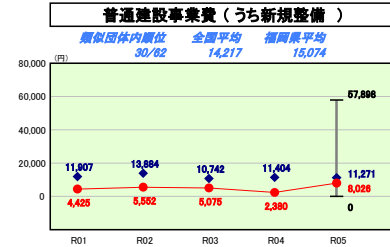
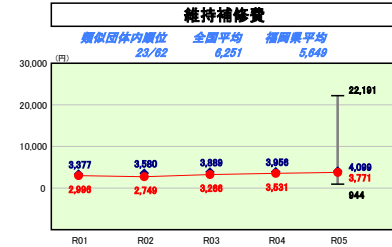
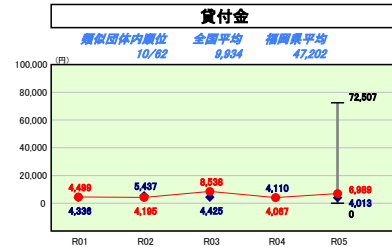
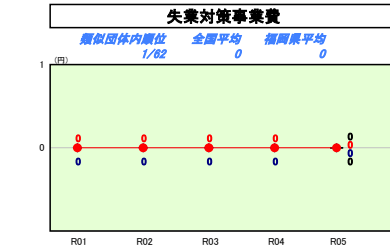
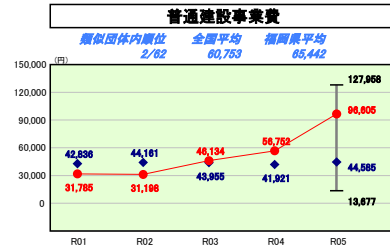
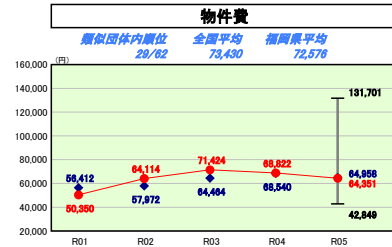
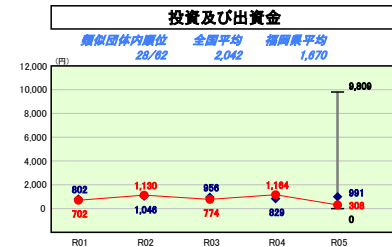
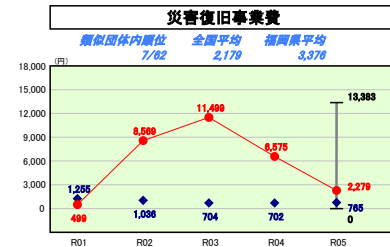
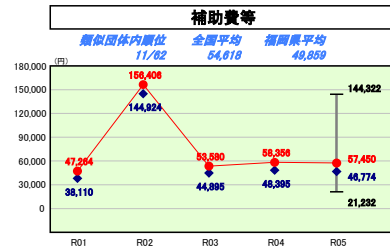
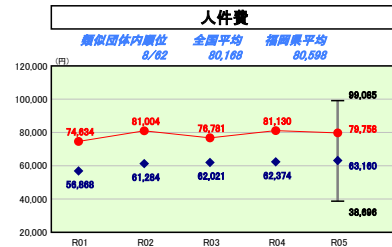
人口	106,597人(R06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	105,663人(R06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.45km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	65,784,832千円	将来負担比率	12.5	%
歳出総額	65,354,668千円	市町村類型	R01Ⅲ-3 R02Ⅲ-3 R03Ⅲ-3	
実収支	216,029千円	(年度毎)	R04Ⅲ-3 R05Ⅲ-3	
標準財政規模	28,629,825千円			
地方債現在高	46,499,634千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

主に、人件費、扶助費、公債費、繰出金について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。
人件費が類似団体の平均より高い主な要因は、類似団体と比較すると多いことによるもののため、将来にわたり行政運営に支障を来さない執行体制を構築するため、定年年齢の段階的な引上げが完成する令和13年度までの間は、令和4年4月現在の職員と再任用職員の総数と同程度数を維持することとしている。
扶助費については、全国平均を上回る高齢化や旧産地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス給付費等が大きな割合を占めていることが影響している。今後は、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費については増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進、後発医薬品使用の促進による医療費の抑制、検診受診率の向上などにより更なる適正化を図っていく必要がある。
このほか、繰出金については、全国平均を上回る高齢化により国民健康保険会計や介護保険会計への繰出金が多いこと、補助費等については、公共下水道事業会計への負担金が多額であること、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金や、公普補償に係る補償給付費が大きいことなどにより、それぞれ類似団体と比較し住民一人当たりの額が大きくなっている。また、令和5年度において、普通建設事業費(更新整備)が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、総合体育館整備事業や学校建設事業費(再編分)が増加したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福岡県大牟田市

人	106,597人(R06.1.1現在)	実	実	赤	字	比	事	-	%
うち日本人	106,663人(R06.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	事	-
面積	81.45km ²	実	公	債	費	比	率	6.3	%
歳入総額	65,784,832千円	特	来	負	担	比	率	12.5	%
歳出総額	65,364,668千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅲ-3
実収支	216,029千円	(	年	度	毎	)		R02	Ⅲ-3
標準財政規模	28,629,825千円							R03	Ⅲ-3
地方債現在高	46,499,634千円							R04	Ⅲ-3
								R05	Ⅲ-3

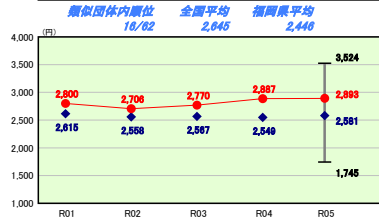


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

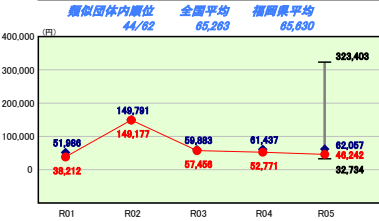
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

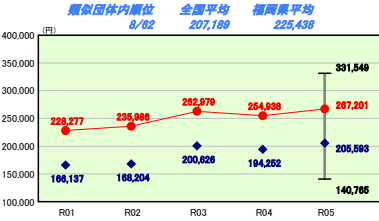
議会費



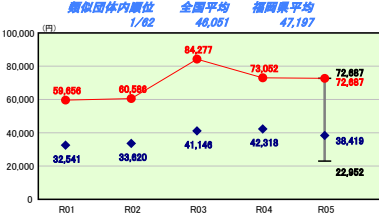
総務費



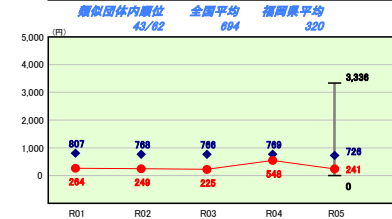
民生費



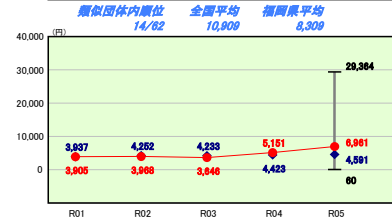
衛生費



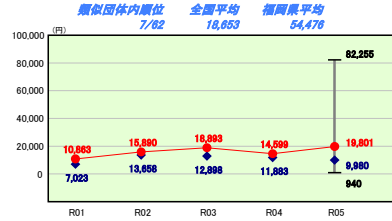
労働費



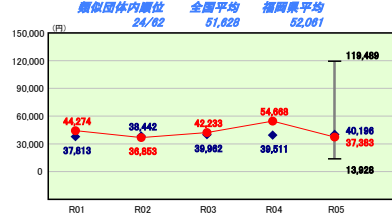
農林水産業費



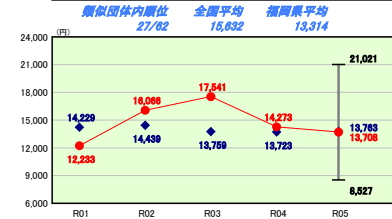
商工費



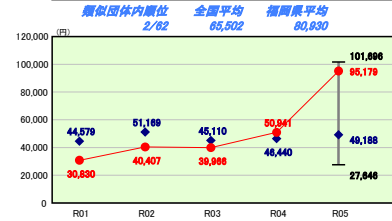
土木費



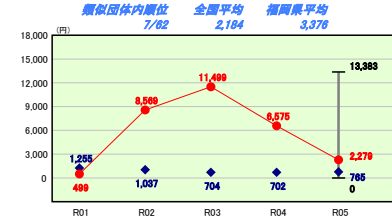
消防費



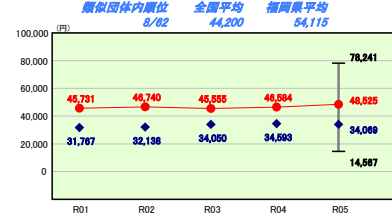
教育費



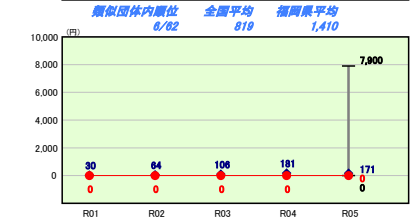
災害復旧費



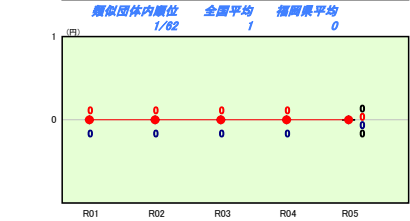
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析概

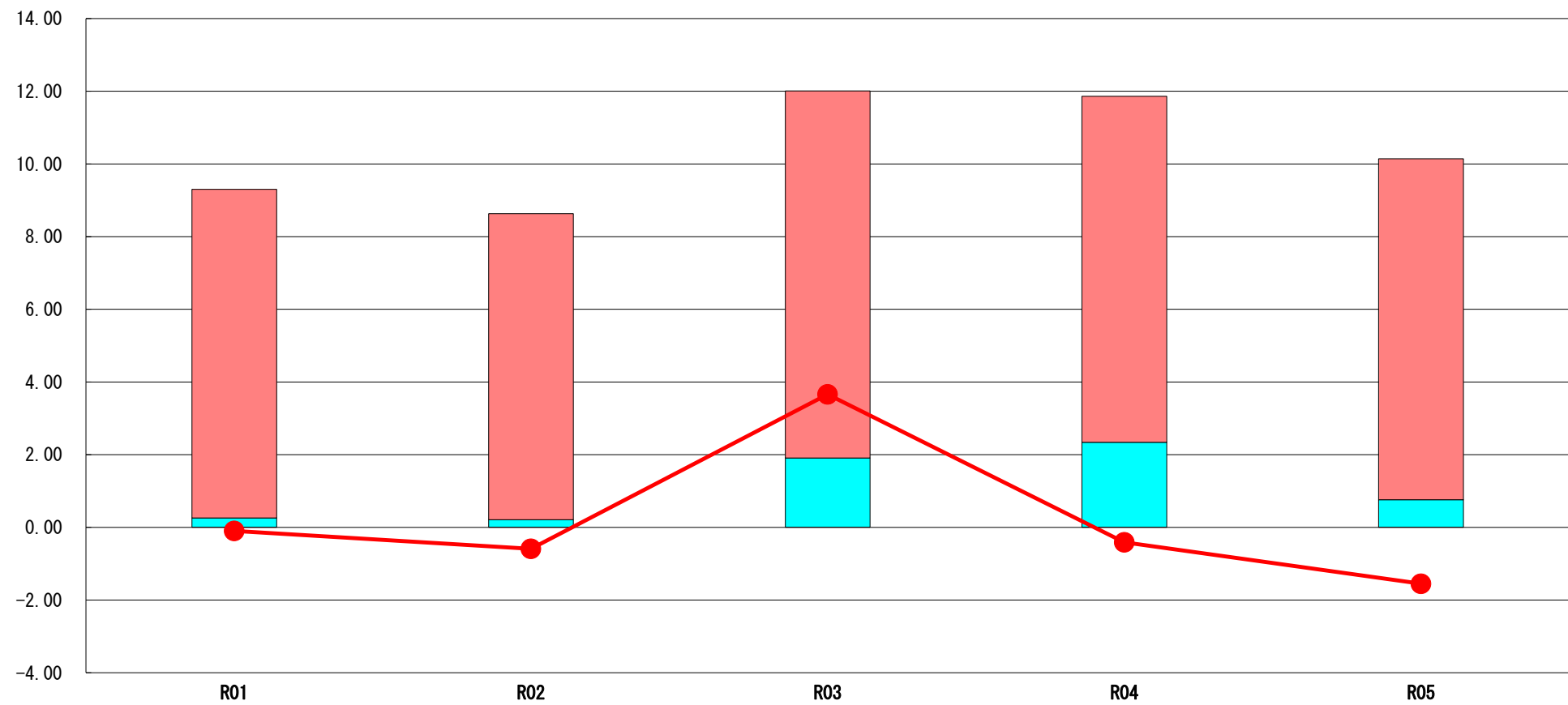
主に、民生費、衛生費、災害復旧費、公債費について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。
民生費については、旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が依然として高いことや、障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響し、住民一人当たり26万7千円と高くなっている。
障害児通所支援給付費や保育所等児童保育費、幼稚園等施設給付費については毎年増加傾向であり、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う民生費全体の伸びについて、今後も継続することが予想される。
衛生費については、住民一人当たり7万3千円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、補償給付費や大牟田・荒尾清掃施設組合負担金などが大きな割合を占めていることが影響している。
令和5年度において、類似団体の平均を大きく上回った教育費については、総合体育館整備事業費や学校建設事業費(再編分)、学校長寿命化改修事業費などのハード整備事業費が増大したことが要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

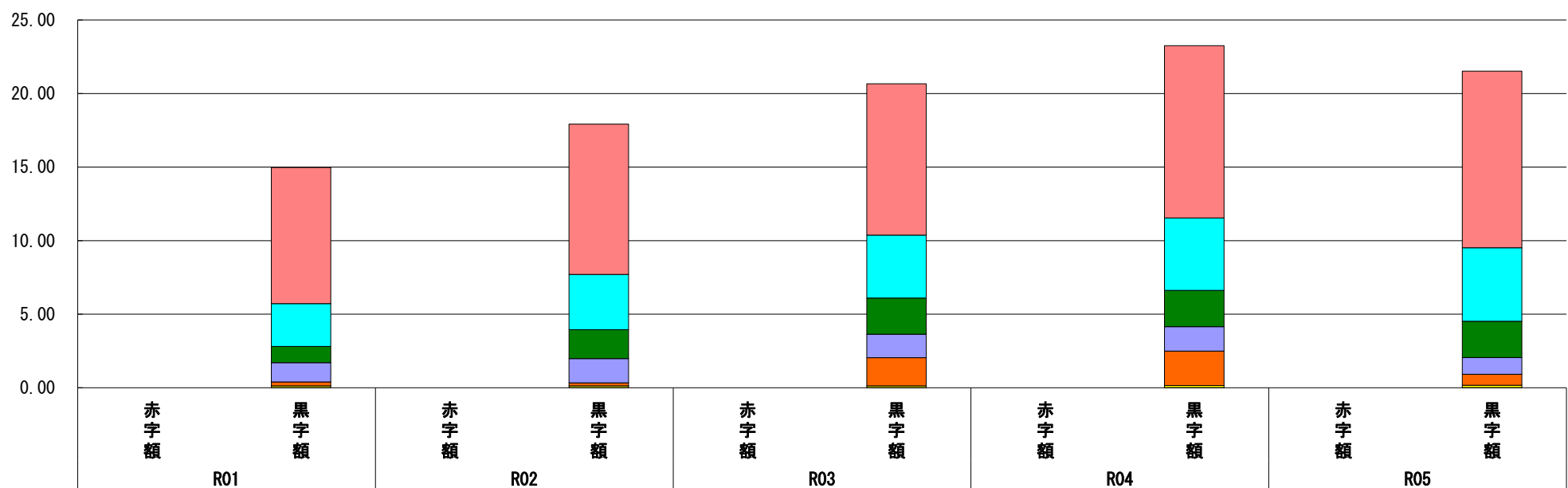
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		9.04	8.42	10.10	9.52	9.38
実質収支額		0.26	0.21	1.91	2.34	0.76
実質単年度収支		▲ 0.10	▲ 0.59	3.66	▲ 0.41	▲ 1.55

分析欄

実質収支については、平成30年度に改訂した財政構造強化指針に基づく取組みにより黒字を確保している。
財政調整基金については令和5年度末時点で約27億円と、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状である。このようなことから、財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を平成28年度決算時の類似団体の平均である40億円とし、引き続き残高の確保に努めていくこととしている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		9.25	10.22	10.29	11.71	12.01
下水道事業会計		2.91	3.75	4.27	4.92	4.99
国民健康保険事業		1.11	1.97	2.46	2.47	2.47
介護保険事業		1.31	1.65	1.60	1.66	1.13
一般会計		0.26	0.20	1.91	2.34	0.75
後期高齢者医療事業		0.13	0.13	0.13	0.15	0.17
病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

令和5年度

福岡県大牟田市

分析欄

国民健康保険特別会計は、県から交付される普通交付金が基準額に対し超過して交付されたことや同じく県から交付される特別交付金が予算で見込んでいた額を上回ったことなどにより、7億7百万円の黒字となった。

介護保険特別会計は、国、県の負担金等が基準額に対し超過して交付されたことや、介護給付費が予算で見込んでいた額を下回ったことなどから3億24百万円の黒字となった。

一般会計においては、財政健全化に向けた様々な取り組みにより実質収支は2億18百万円の黒字となった。しかしながら、これは当初予定していた庁舎建設積立基金及び廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金への積立を取りやめたこと等によるものであり、硬直化した財政状況に変わりはない。

次年度以降においては、令和4年度に策定した排水対策基本計画に基づき、三川ポンプ場の新設や雨水貯留施設の整備等の浸水対策を進め、災害に強いまちづくりに取り組んでいく必要があるが、扶助費の増加や年々老朽化している公共施設の維持改修等に係る経費の増加が見込まれる一方、人口流出と少子高齢化により生産年齢人口の減少傾向は続いていくと予測され、市税収入の大幅な増加は期待できず、今後の財政見通しについては非常に厳しい状況にある。

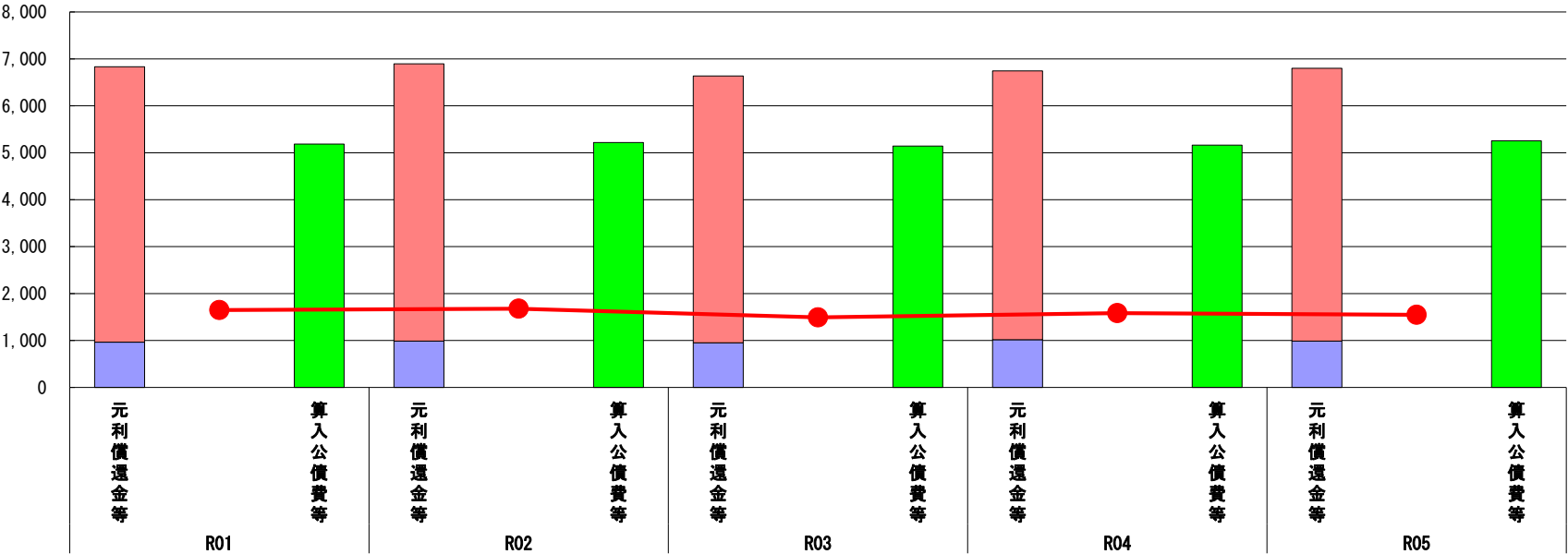
今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡のための取組を継続していく

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,870	5,908	5,685	5,726	5,814
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		964	987	950	1,018	986
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	0
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,186	5,218	5,142	5,162	5,254
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,648	1,677	1,493	1,582	1,546

分析欄

過疎対策事業債や緊急自然災害防止対策事業などの、比較的交付税措置が高い起債の借入を積極に行った結果、元利償還金は58億14百万円となり、令和4年度と比べて88百万円の増となった。

近年、交付税措置の高い起債の借入を推進してきたことで、算入公債費等が前年度と比較して92百万円の増となっている。

上記の理由から、実質的な公債費負担額は36百万円の減となったため、分子の減要因となっている。

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

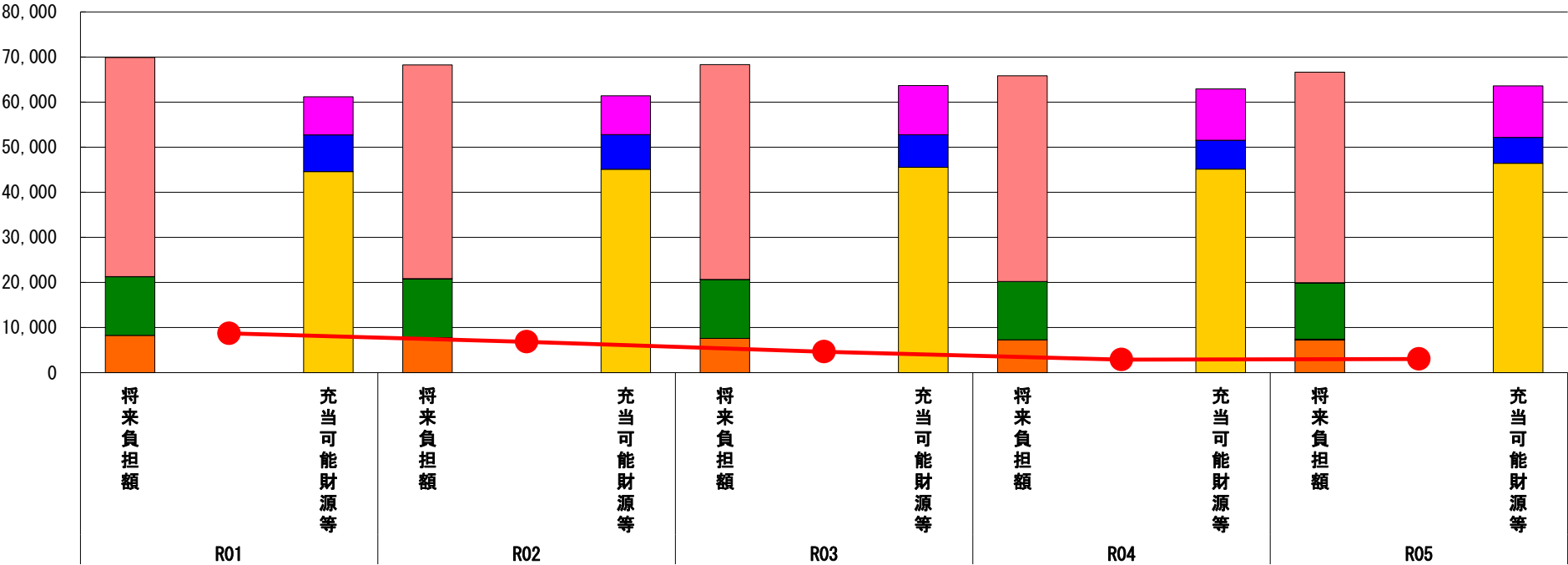
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福岡県大牟田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		48,601	47,394	47,611	45,611	46,708
	債務負担行為に基づく支出予定額		23	23	23	19	19
	公営企業債等繰入見込額		13,013	13,049	13,050	12,903	12,464
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	207
	退職手当負担見込額		8,269	7,779	7,616	7,294	7,234
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	3	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,481	8,592	10,904	11,396	11,444
	充当可能特定歳入		8,125	7,693	7,209	6,389	5,706
	基準財政需要額算入見込額		44,585	45,109	45,550	45,155	46,451
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,714	6,850	4,637	2,891	3,031

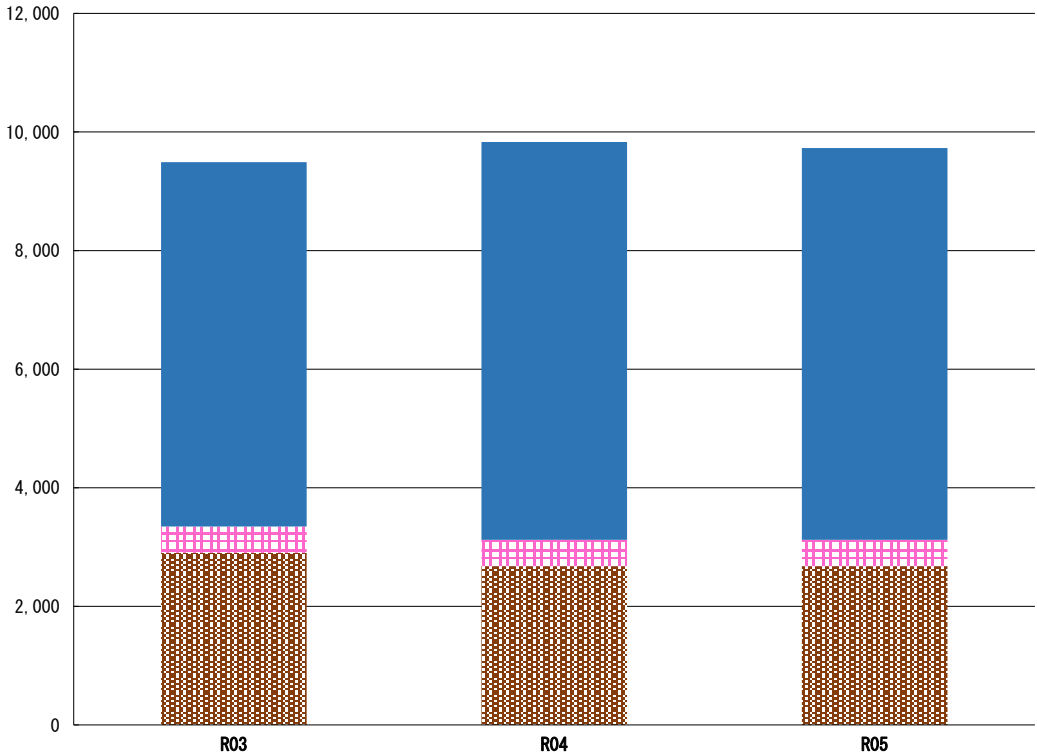
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が、総合体育館等の大型の整備事業に係る過疎対策事業債等の発行により11億円増加したことに加え、新ごみ処理施設建設のために一部事務組合が起こした地方債の償還に係る負担見込み額が2億円皆増したことが分子の増要因となっている。

地方債現在高については、市債新規発行額を当該年度の元金償還額以内に抑える等の取組みを行ってきたため、後年度の公債費の減少につながっており、近年は、市債全体に対し交付税措置が行われる過疎対策事業債や臨時財政対策債以外の割合が低くなってきていることから、市の実質的な負担は減少してきている。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		2,902	2,677	2,677
 減債基金		445	444	445
 その他特定目的基金		6,144	6,711	6,607
	庁舎等建設積立基金	2,592	2,893	2,896
	九州新幹線漏水対策施設維持管理基金	1,234	1,222	1,211
	廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	700	1,000	1,000
	ふるさと応援基金	341	491	424
	職員退職手当積立基金	563	403	403
基金残高合計		9,491	9,832	9,729

令和5年度

福岡県大牟田市

基金全体

（増減理由）

・5年度においては、市税収入や地方消費税交付金の減に加え、扶助費や補助費等が増となったことなどにより、財源不足が見込まれたため、当初予定していた庁舎建設積立基金及び廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金への積立を取りやめたほか、ふるさと応援基金について積立額以上の取り崩しを行ったことから基金全体として1億3百万円の減となった。

（今後の方針）

本市では、財政構造強化指針に基づいた取組みによって、計画的に基金の積立を行ってきた。しかし、経済状況の悪化に伴う市税の大幅な減収や不時の支出増加に対処し、中・長期的な視野にたった安定的な財政運営を行っていく上では、今後も引き続き積立を行っていく必要があることから、財政調整基金、退職手当積立基金、庁舎等建設基金の3つの基金を計画的に積み立てることとしている。また、これ以外の基金については、基金の内容に応じた残高の確保に努める一方で、更なる有効活用を図ることとしている。

財政調整基金

（増減理由）

・財政調整基金については、令和5年度は前年度に取り崩しを行ったことから前年度決算剰余金1/2の積立を行っていないため、増減は発生しなかった。

（今後の方針）

・財政構造強化指針で掲げた『標準財政規模の10%程度の残高の確保』という目標に対し、概ね計画どおりに取り組んできているものの、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状であることから、財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を『28年度決算時の類似団体の平均である40億円』とし、引き続き残高の確保に努めていくこととしている。

減債基金

（増減理由）

令和3年度に臨時財政対策債償還分として追加交付され、基金に積み立てを行った分について、臨時財政対策債の償還の財源として取り崩しを行った一方で、運用益を積み立てたことにより、令和5年度は、1百万円の増となった。

（今後の方針）

臨時財政対策債の償還の財源として取り崩しを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・庁舎等建設積立基金：庁舎等の建設資金に充てるもの

（増減理由）

・庁舎等建設積立基金は、決算見込みの時点で財源不足を見込んだことから積立を見送ったため、利息の積立のみを行い3百万円の増となった。

（今後の方針）

本庁舎は、築80年が経過し、耐震性についても倒壊の危険があるため、近い将来改修や建替え等について検討していかなければならない。
特に東日本大震災及び熊本地震では防災及び復旧復興の拠点としての庁舎の役割がいかに重要であるかが再認識されたことから、安心・安全なまちづくりの推進のため庁舎等建設積立基金を計画的に積み立てることとしている。できるだけ有利な財源の検討は行っていくものの、いずれにしても多額の一般財源が必要な状況であることから、30億円を目標に積立を行うこととしている。

（基金の使途）

・廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金：
市が行う廃棄物の埋立地取得及び処理工場の建設並びに大牟田・荒尾清掃施設組合が行う廃物の処理工場の建設に係る市の負担金資金に充てるもの。

（増減理由）（今後の方針）

・廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金は、決算見込みの状況から積立を見送ったため、残高の増減は発生しなかった。
今後、新たな廃棄物の処理工場の建設にあたり、多額の一般財源が必要となることから、計画的に取り崩しを行うこととしている。